

《よこしん》 景況レポート

NO.135
2025年4月

YOKOSHIN BUSINESS INFORMATION

| | |
|--|-------------------------|
| 景気動向調査 | 1 |
| 2025年1～3月期実績、4～6月期予想 | |
| ◇ 全業種総合 業況D Iは改善を継続 来期の業況D Iは悪化に転じる見込み | 2 |
| ◇ 製造業 業況・売上額・収益D I共に改善 来期の業況D Iは横ばい、売上額・収益D I共に悪化の見込み | 3 |
| ◇ 卸売業 業況・売上額D I共に改善 来期の業況D Iは改善が継続する見込み | 4 |
| ◇ 小売業 業況・売上額D I共に改善 来期は業況・売上額・収益D I共に悪化の見込み | 5 |
| ◇ サービス業 業況・売上額・収益D I共に悪化 来期も売上額・収益D I共に悪化の見込み | |
| ◇ 建設業 業況・売上額・収益D I共に改善 来期は業況・売上額・収益D I共に悪化の見込み | 6 |
| ◇ 不動産業 業況・売上額D I共に悪化 来期は業況・売上額・収益D I共に悪化の見込み | |
| ◇ コメント | 7 |
| 特別調査「外国人・海外情勢と中小企業について」..... | 8 |
| ・外国人との接触機会 | わからない（43.9%） |
| ・外国とのビジネスチャンスを増やす意向 | わからない（30.4%） |
| ・外国人労働者の雇用状況 | 雇用している（23.5%） |
| 従業員全体に占める外国人労働者の割合 | 10%未満（66.0%） |
| ・外国人労働者を雇用していない理由 | 人手が充足しており必要ない（45.0%） |
| ・売上全体に占める外国人・外国企業向けの売上げ | 外国向けの売上げはない（84.8%） |
| ・外国向けの売上げを増加させるための取組み | 製品・商品・サービス面の開発強化（44.6%） |
| 特別設問 | |
| ・2025年中の賃金の引上げ（予定を含む） | 実施した（50.2%） |
| 賃上げ実施時の引上げ率 | 0%以上2%未満（43.6%） |
| 誌上セミナー 令和7年度税制改正大綱の要点..... | 13 |

このまちの未来をともにつくる



横浜信用金庫

景気動向調査

2025年1~3月期実績、4~6月期予想

《 概 況 》

業況DI(全業種総合)は改善を継続、来期は悪化に転じる見込み

今期の全業種総合業況判断DIは、前期比3.7ポイント上昇の13.2と改善した。

製造業は前期比5.4ポイント上昇の10.7、非製造業は同2.8ポイント上昇の14.4となった。

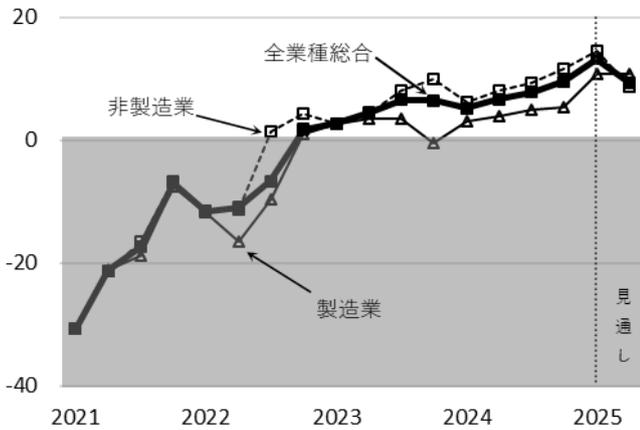
来期の全業種総合業況判断DIは、今期比3.9ポイント低下の9.3と悪化を見込む。

< 業況DI天気図 >

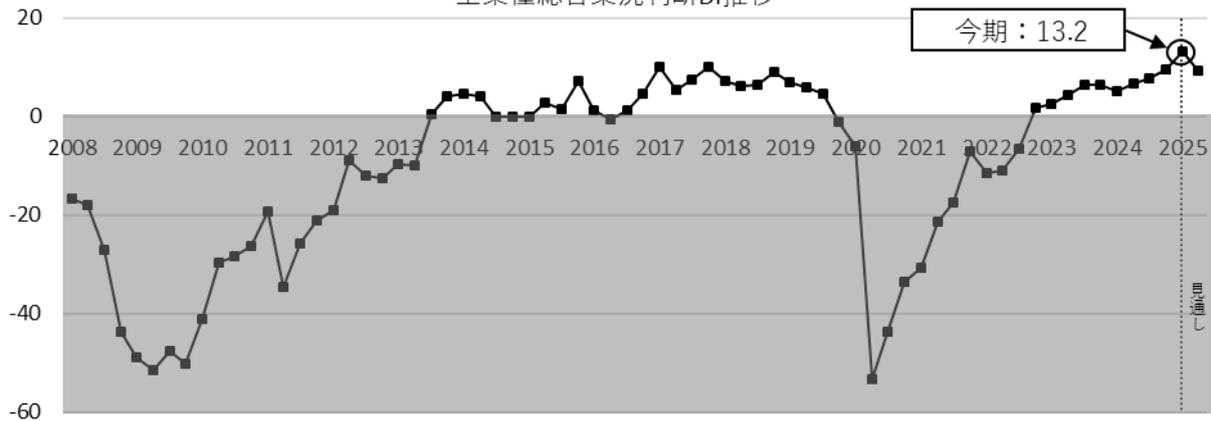
| | 2024年 10-12月 | 2025年 1-3月 | (予想) 4-6月 | 方向 |
|---------|-----------------|---------------|--------------|----|
| 全 体 | 9.5 | 13.2 | 9.3 | ↘ |
| 製 造 業 | 5.3 | 10.7 | 10.7 | → |
| 非 製 造 業 | 11.6 | 14.4 | 8.7 | ↘ |
| 卸 売 業 | 4.2 | 8.5 | 11.3 | ↗ |
| 小 売 業 | ▲10.9 | 3.3 | ▲8.9 | ↘ |
| サービ業 | 14.9 | 10.8 | 10.8 | → |
| 建 設 業 | 30.3 | 32.5 | 20.8 | ↘ |
| 不 動 産 業 | 12.1 | 9.0 | 4.5 | ↘ |

低調 ← ☂ ☁ ☀ → 好調

業種別業況判断DI推移



全業種総合業況判断DI推移



《調査要領》

- 調査時期/2025年3月上旬
 - 調査対象/当金庫取引先(法人・個人事業者)
 - 調査方法/営業店職員による聞き取り調査
 - 分析方法/DI(Diffusion Index)による分析
- ※DIとは、「良い・増加・上昇・過剰」の回答全体に占める割合と「悪い・減少・下降・不足」の回答全体に占める割合との差を表し、景気判断や景気変化の方向を計る数値

| | 調査先 | 回答先 | 回答率 |
|---------|-----|-----|--------|
| 製 造 業 | 225 | 225 | 100.0% |
| 卸 売 業 | 71 | 71 | 100.0% |
| 小 売 業 | 93 | 90 | 96.8% |
| サービ業 | 102 | 102 | 100.0% |
| 建 設 業 | 120 | 120 | 100.0% |
| 不 動 産 業 | 67 | 67 | 100.0% |
| 合 計 | 678 | 675 | 99.6% |

< 今 期 >

業況・売上額・収益DI共に改善

今期の全業種総合業況判断DI(良い-悪い)は、前期比3.7ポイント上昇の13.2となり、改善が継続した。

売上額DI(増加-減少)は前期比2.6ポイント上昇の19.7、収益DI(増加-減少)は同1.5ポイント上昇の7.4となった。

販売価格DI(上昇-下降)は前期比2.8ポイント上昇の32.9、仕入価格DI(上昇-下降)は同0.4ポイント上昇の48.3となった。

在庫DI(過剰-不足)は前期比0.5ポイント低下の0.9、資金繰りDI(楽-苦しい)は同1.3ポイント低下の-1.9となった。

借入実施企業割合は26.1%と、前期比4.5ポイント低下した。設備投資実施企業割合は、同0.1ポイント低下の12.4%であった。

雇用面では人手DI(過剰-不足)が、前期比2.5ポイント上昇の-22.1となった。

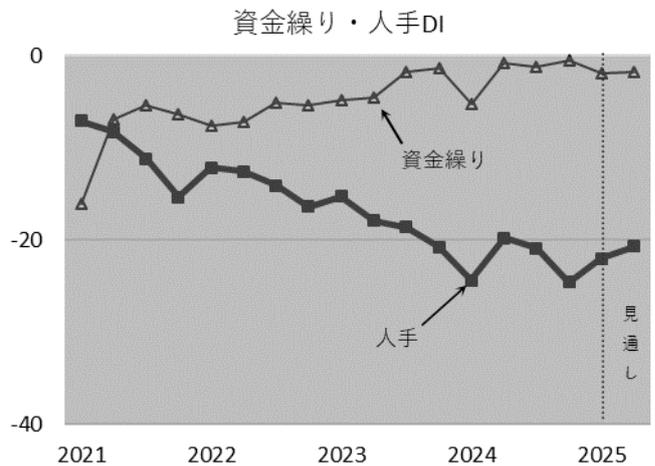
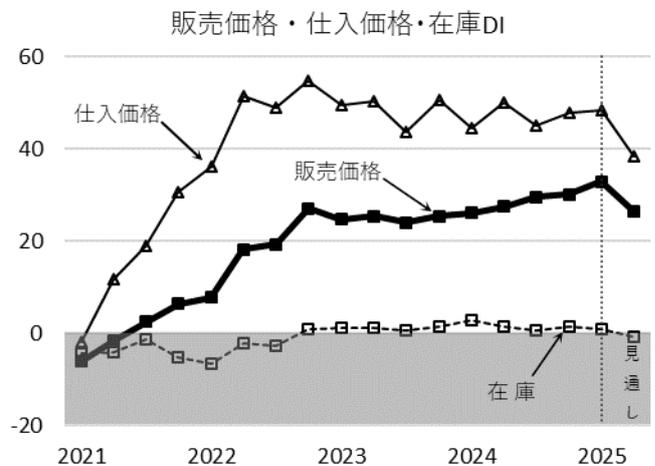
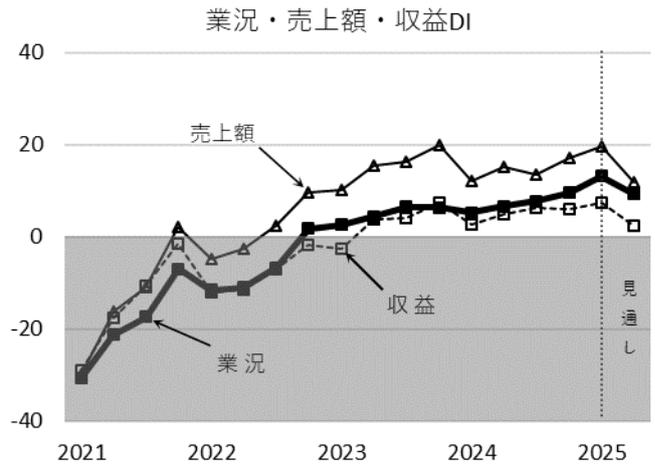
< 来 期 >

来期は業況・売上額・収益DI共に悪化する見込み

来期の全業種総合業況判断DIは今期比3.9ポイント低下の9.3、売上額DIは同7.8ポイント低下の11.9、収益DIは同4.9ポイント低下の2.5となり、業況・売上額・収益DIは共に悪化を見込んでいる。

販売価格DIは今期比6.5ポイント低下の26.4を見込んでいる。仕入価格DIは同9.8ポイント低下の38.5を見込む。

人手DIは今期比1.4ポイント上昇の-20.7と改善を見込んでいる。



< 全業種総合 主要DI >

| | 2024年 | | | 2025年 (予想) | | 方向 |
|------|-------|-------|--------|------------|-------|----|
| | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | 4-6月 | |
| 業況判断 | 6.7 | 7.7 | 9.5 | 13.2 | 9.3 | ↓ |
| 売上額 | 15.2 | 13.5 | 17.1 | 19.7 | 11.9 | ↓ |
| 収益 | 4.9 | 6.4 | 5.9 | 7.4 | 2.5 | ↓ |
| 販売価格 | 27.5 | 29.6 | 30.1 | 32.9 | 26.4 | ↓ |
| 仕入価格 | 50.0 | 45.0 | 47.9 | 48.3 | 38.5 | ↓ |
| 在庫 | 1.6 | 0.7 | 1.4 | 0.9 | ▲0.7 | ↓ |
| 資金繰り | ▲0.9 | ▲1.2 | ▲0.6 | ▲1.9 | ▲1.8 | ↑ |
| 人手 | ▲19.8 | ▲21.0 | ▲24.6 | ▲22.1 | ▲20.7 | ↑ |

< 今 期 >

業況・売上額・収益 DI 共に改善

今期の業況判断DIは、前期比5.4ポイント上昇の10.7となった。

売上額DIは前期比2.7ポイント上昇の13.8、収益DIは同4.9ポイント上昇の6.7であった。

販売価格DIは前期比4.0ポイント上昇の26.2、原材料価格DIは同1.3ポイント上昇の48.4となった。

原材料在庫DIは、前期比1.8ポイント低下の2.2、資金繰りDIは、同0.4ポイント低下の-1.3となった。

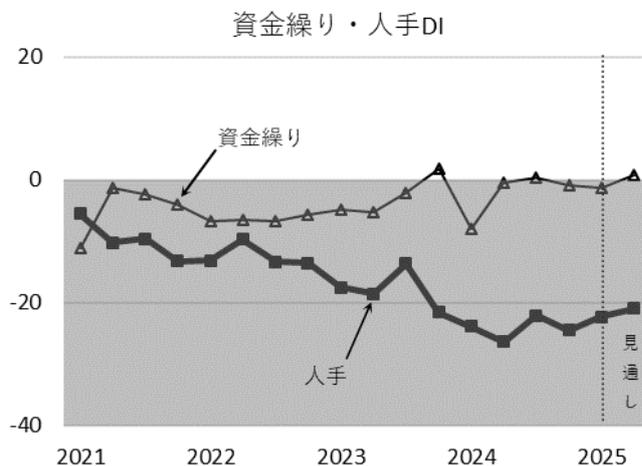
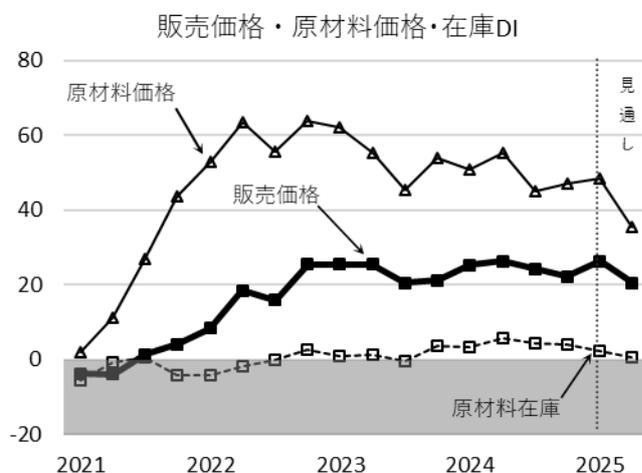
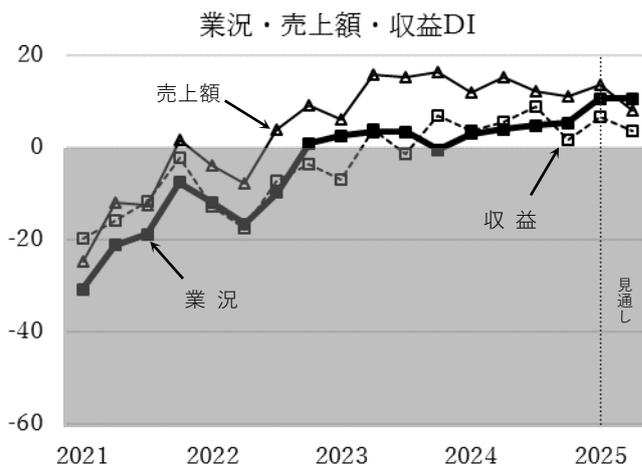
借入実施企業割合は22.7%と、前期比8.4ポイント低下した。設備投資実施企業割合は、同1.4ポイント低下の15.2%であった。

人手DIは、前期比2.2ポイント上昇し、-22.2となった。

< 来 期 >

来期の業況 DI は横ばい、
売上額・収益 DI 共に悪化の見込み

来期の業況判断DIは今期比横ばいの10.7、売上額DIは同5.8ポイント低下の8.0、収益DIは同3.1ポイント低下の3.6を見込んでいる。



< 製造業 主要DI >

| | 2024年 | | | 2025年 (予想) | | 方向 |
|-------|-------|-------|--------|------------|-------|----|
| | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | 4-6月 | |
| 業況判断 | 3.9 | 4.9 | 5.3 | 10.7 | 10.7 | → |
| 売上額 | 15.4 | 12.3 | 11.1 | 13.8 | 8.0 | ↘ |
| 収益 | 5.7 | 8.8 | 1.8 | 6.7 | 3.6 | ↘ |
| 販売価格 | 26.3 | 24.2 | 22.2 | 26.2 | 20.4 | ↘ |
| 原材料価格 | 55.3 | 44.9 | 47.1 | 48.4 | 35.6 | ↘ |
| 原材料在庫 | 5.7 | 4.4 | 4.0 | 2.2 | 0.4 | ↘ |
| 資金繰り | ▲0.4 | 0.4 | ▲0.9 | ▲1.3 | 0.9 | ↗ |
| 人手 | ▲26.3 | ▲22.0 | ▲24.4 | ▲22.2 | ▲20.9 | ↗ |

< 個別業種 >

改善が3業種、悪化が4業種

< 今 期 >

10社以上回答のあった個別業種（7業種）の業況判断DIは、改善が3業種、悪化が4業種であった。

食料品は前期比21.4ポイント上昇の21.4、電気機械器具は同11.1ポイント上昇の33.3となった。

一方、金属プレス・メッキは前期比23.1ポイント低下の23.1、一般機械器具は同18.5ポイント低下の20.0となった。

< 来 期 >

来期の業況判断DIは3業種で改善、1業種で横ばい、3業種で悪化を見込んでいる。

<注>10社以上回答のあった個別業種（7業種）

プラスチック製品、金属製品・その他、金属プレス・メッキ、一般機械器具、電気機械器具、精密機械器具、食料品

< 業種別 業況判断DI >

| 部 品 加 工 型 | 2024年 | | | 2025年 | | 方向 |
|-----------|-------|-------|--------|-------|-----------|----|
| | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | (予想) 4-6月 | |
| 部 品 加 工 型 | 1.8 | 2.8 | 0.9 | 4.0 | 5.9 | ↗ |
| プラスチック製品 | 6.3 | ▲11.1 | 0.0 | ▲5.0 | 5.0 | ↗ |
| 金属製品・その他 | 0.0 | 8.0 | 1.3 | 11.8 | 7.4 | ↘ |
| 金属プレス・メッキ | 7.1 | ▲7.7 | 0.0 | ▲23.1 | 0.0 | ↗ |
| 機 械 器 具 型 | 9.2 | 7.0 | 19.7 | 17.1 | 17.1 | → |
| 一般機械器具 | 13.3 | ▲21.4 | 38.5 | 20.0 | 20.0 | → |
| 電気機械器具 | 9.1 | 4.2 | 22.2 | 33.3 | 11.1 | ↘ |
| 精密機械器具 | 5.3 | 26.9 | 11.5 | ▲4.2 | 8.3 | ↗ |
| 消 費 財 型 | 4.0 | 8.3 | 0.0 | 15.4 | 15.4 | → |
| 食 料 品 | 0.0 | 6.7 | 0.0 | 21.4 | 14.3 | ↘ |

非製造業

(回答先 450)

■ 卸売業 (回答先 71)

業況・売上額 DI 共に改善、
来期の業況 DI は改善が継続する見込み

< 今 期 >

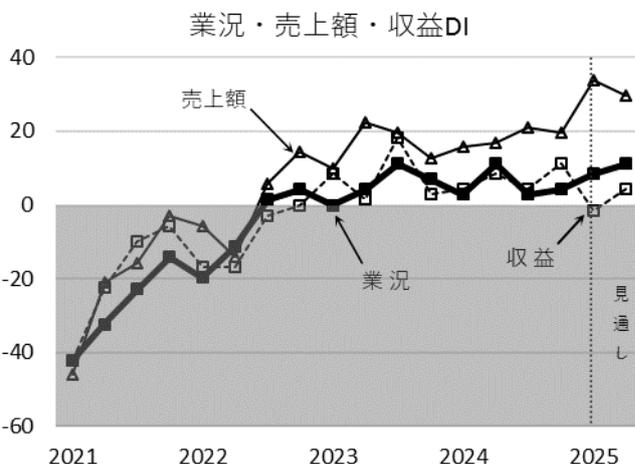
今期の業況判断DIは、前期比4.3ポイント上昇の8.5となった。

売上額DIは前期比14.1ポイント上昇の33.8、収益DIは同12.7ポイント低下の-1.4となった。

販売価格DIは前期比1.4ポイント低下の46.5、仕入価格DIは同1.4ポイント低下の56.3となった。

< 来 期 >

来期の業況判断DIは今期比2.8ポイント上昇の11.3、売上額DIは同4.2ポイント低下の29.6、収益DIは同5.6ポイント上昇の4.2を見込んでいる。



< 卸売業 主要DI >

| 業 況 判 断 | 2024年 | | | 2025年 | | 方向 |
|---------|-------|-------|--------|-------|-----------|----|
| | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | (予想) 4-6月 | |
| 業 況 判 断 | 11.3 | 2.8 | 4.2 | 8.5 | 11.3 | ↗ |
| 売 上 額 | 16.9 | 21.1 | 19.7 | 33.8 | 29.6 | ↘ |
| 収 益 | 8.5 | 4.2 | 11.3 | ▲1.4 | 4.2 | ↗ |
| 販 売 価 格 | 40.8 | 43.7 | 47.9 | 46.5 | 36.6 | ↘ |
| 仕 入 価 格 | 60.6 | 50.7 | 57.7 | 56.3 | 47.9 | ↘ |
| 在 庫 | 2.8 | 5.6 | 7.0 | 4.2 | 2.8 | ↘ |
| 資 金 繰 り | ▲2.8 | ▲8.5 | ▲2.8 | ▲4.2 | ▲8.5 | ↘ |
| 人 手 | ▲8.5 | ▲17.4 | ▲16.9 | ▲12.7 | ▲11.3 | ↗ |

■ 小売業 (回答先 90)

業況・売上額 DI 共に改善、 来期は業況・売上額・収益 DI 共に悪化の見込み

<今 期>

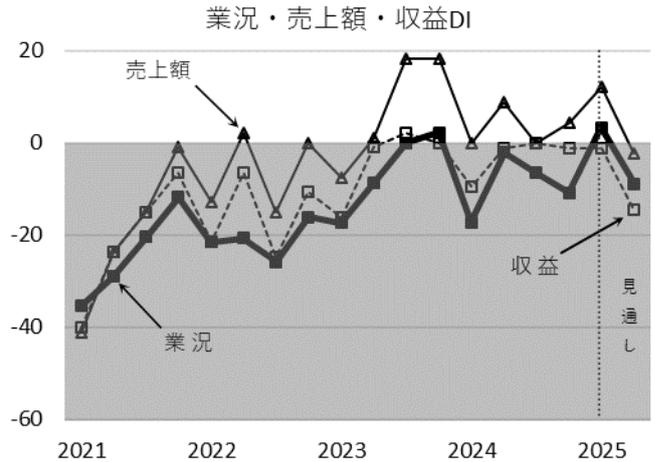
今期の業況判断DIは、前期比14.2ポイント上昇の3.3となった。

売上額DIは前期比7.9ポイント上昇の12.2、収益DIは同横ばいの-1.1となった。

販売価格DIは前期比1.9ポイント上昇の38.9、仕入価格DIは同3.3ポイント低下の45.6となった。

<来 期>

来期の業況判断DIは今期比12.2ポイント低下の-8.9、売上額DIは同14.4ポイント低下の-2.2、収益DIは同13.3ポイント低下の-14.4を見込んでいる。



< 小売業 主要DI >

| | 2024年 | | | 2025年 | (予想) | 方向 |
|------|-------|-------|--------|-------|-------|----|
| | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | 4-6月 | |
| 業況判断 | ▲2.2 | ▲6.5 | ▲10.9 | 3.3 | ▲8.9 | ↓ |
| 売上額 | 8.7 | 0.0 | 4.3 | 12.2 | ▲2.2 | ↓ |
| 収益 | ▲1.1 | 0.0 | ▲1.1 | ▲1.1 | ▲14.4 | ↓ |
| 販売価格 | 28.3 | 44.6 | 37.0 | 38.9 | 32.2 | ↓ |
| 仕入価格 | 44.6 | 57.6 | 48.9 | 45.6 | 41.1 | ↓ |
| 在庫 | ▲3.3 | ▲7.6 | ▲2.2 | ▲2.2 | ▲3.3 | ↓ |
| 資金繰り | ▲10.9 | ▲16.3 | ▲7.6 | ▲12.2 | ▲13.3 | ↓ |
| 人手 | ▲7.6 | ▲7.6 | ▲20.7 | ▲10.0 | ▲8.9 | ↑ |

■ サービス業 (回答先 102)

業況・売上額・収益DI共に悪化、 来期も売上額・収益DI共に悪化の見込み

<今 期>

今期の業況判断DIは、前期比4.1ポイント低下の10.8となった。

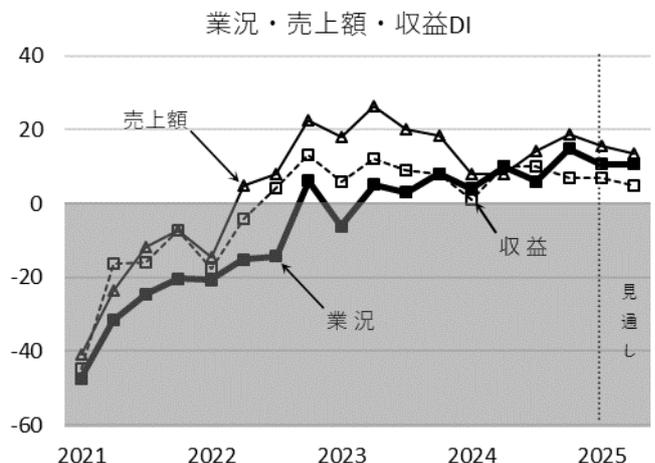
売上額DIは前期比3.1ポイント低下の15.7、収益DIは同0.1ポイント低下の6.9となった。

料金価格DIは前期比5.6ポイント上昇の30.4、材料価格DIは同0.7ポイント上昇の36.3となった。

人手DIは、前期比1.3ポイント上昇の-29.4となった。

<来 期>

来期の業況判断DIは今期比横ばいの10.8、売上額DIは同2.0ポイント低下の13.7、収益DIは同2.0ポイント低下の4.9を見込んでいる。



< サービス業 主要DI >

| | 2024年 | | | 2025年 | (予想) | 方向 |
|------|-------|-------|--------|-------|-------|----|
| | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | 4-6月 | |
| 業況判断 | 10.1 | 6.1 | 14.9 | 10.8 | 10.8 | → |
| 売上額 | 8.1 | 14.1 | 18.8 | 15.7 | 13.7 | ↓ |
| 収益 | 10.1 | 10.1 | 7.0 | 6.9 | 4.9 | ↓ |
| 料金価格 | 19.2 | 21.2 | 24.8 | 30.4 | 28.4 | ↓ |
| 材料価格 | 29.3 | 34.3 | 35.6 | 36.3 | 32.4 | ↓ |
| 資金繰り | 0.0 | 3.0 | ▲1.0 | 0.0 | 0.0 | → |
| 人手 | ▲28.3 | ▲29.6 | ▲30.7 | ▲29.4 | ▲30.4 | ↓ |

■ 建設業（回答先 120）

業況・売上額・収益DI 共に改善、 来期は業況・売上額・収益DI 共に悪化の見込み

<今 期>

今期の業況判断DIは、前期比2.2ポイント上昇の32.5となった。

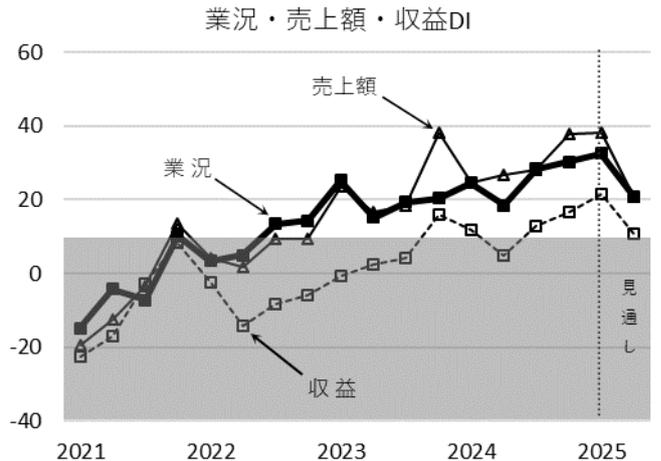
売上額DIは前期比0.5ポイント上昇の38.3、収益DIは同4.9ポイント上昇の21.7となった。

請負価格DIは前期比3.1ポイント上昇の36.7、材料価格DIは同5.4ポイント上昇の60.0となった。

人手DIは、前期比0.6ポイント低下の-36.7となった。

<来 期>

来期の業況判断DIは今期比11.7ポイント低下の20.8、売上額DIは同17.5ポイント低下の20.8、収益DIは同10.9ポイント低下の10.8を見込んでいる。



| | 2024年 | | | 2025年 (予想) | | 方向 |
|------|-------|-------|--------|------------|-------|----|
| | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | 4-6月 | |
| 業況判断 | 18.5 | 28.4 | 30.3 | 32.5 | 20.8 | ↓ |
| 売上額 | 26.9 | 28.2 | 37.8 | 38.3 | 20.8 | ↓ |
| 収益 | 5.0 | 12.8 | 16.8 | 21.7 | 10.8 | ↓ |
| 請負価格 | 26.1 | 30.8 | 33.6 | 36.7 | 27.5 | ↓ |
| 材料価格 | 58.8 | 47.0 | 54.6 | 60.0 | 44.2 | ↓ |
| 在庫 | 0.8 | 0.0 | ▲0.8 | 0.8 | 0.0 | ↓ |
| 資金繰り | 6.7 | 10.3 | 7.6 | 2.5 | 1.7 | ↓ |
| 人手 | ▲28.6 | ▲33.9 | ▲36.1 | ▲36.7 | ▲34.2 | ↑ |

■ 不動産業（回答先 67）

業況・売上額DI 共に悪化、 来期は業況・売上額・収益DI 共に 悪化の見込み

<今 期>

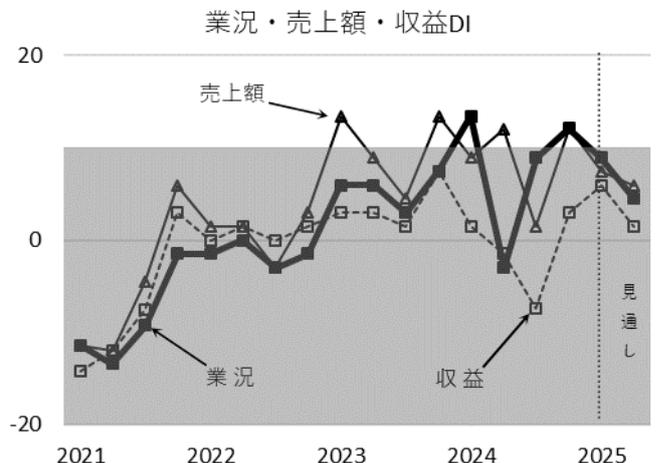
今期の業況判断DIは前期比3.1ポイント低下の9.0となった。

売上額DIは、前期比4.6ポイント低下の7.5、収益DIは同3.0ポイント上昇の6.0となった。

販売価格DIは前期比0.4ポイント低下の29.9、仕入価格DIは同5.2ポイント低下の40.3となった。

<来 期>

来期の業況判断DIは今期比4.5ポイント低下の4.5、売上額DIは同1.5ポイント低下の6.0、収益DIは同4.5ポイント低下の1.5を見込んでいる。



| | 2024年 | | | 2025年 (予想) | | 方向 |
|------|-------|------|--------|------------|------|----|
| | 4-6月 | 7-9月 | 10-12月 | 1-3月 | 4-6月 | |
| 業況判断 | ▲3.0 | 9.0 | 12.1 | 9.0 | 4.5 | ↓ |
| 売上額 | 11.9 | 1.5 | 12.1 | 7.5 | 6.0 | ↓ |
| 収益 | ▲1.5 | ▲7.5 | 3.0 | 6.0 | 1.5 | ↓ |
| 販売価格 | 31.3 | 22.4 | 30.3 | 29.9 | 22.4 | ↓ |
| 仕入価格 | 43.3 | 34.3 | 45.5 | 40.3 | 34.3 | ↓ |
| 在庫 | ▲6.0 | ▲4.5 | ▲4.5 | ▲3.0 | ▲6.0 | ↓ |
| 資金繰り | ▲1.5 | ▲4.5 | ▲1.5 | 1.5 | 3.0 | ↑ |
| 人手 | 1.5 | ▲4.5 | ▲9.1 | ▲10.4 | ▲7.5 | ↑ |

《コメント》

＜製造業＞

- ・ 仕入先からの値上げ要請により収益性が悪化。〔精密機械器具〕
- ・ 原材料の高騰が続き、価格転嫁が追い付かず収益確保に課題。〔衣服・その他の繊維製品〕
- ・ 商品がメディアで取り上げられ、インターネット経由での受注が増加。〔食料品〕

＜卸売業＞

- ・ 物価高の影響が大きい受注は増加傾向。〔食料・飲料〕
- ・ 台湾を始めとしたアジア圏からの受注が増加。〔再生資源〕
- ・ 食肉の価格が落ち着きを見せ、受注も回復傾向。〔農畜産物・水産物〕

＜小売業＞

- ・ 前年比で大口受注が減少し、売上が減少。〔書籍・文房具〕
- ・ 原材料費や輸送費の上昇に伴い仕入額が上昇し、収益を圧迫。〔飲食料品〕
- ・ 仕入価格の上昇、人件費の上昇、競合店の開店により収益性が悪化。〔飲食料品〕

＜サービス業＞

- ・ 技能実習生を雇用しているが人手不足が課題。〔自動車整備および駐車場業〕
- ・ 原材料価格や人件費の上昇により、収益性が悪化。〔その他〕
- ・ インバウンドによる客数の増加により収益を確保。〔洗濯・理容・浴場業〕

＜建設業＞

- ・ 受注は好調であるが、人材確保に苦慮。〔設備工事〕
- ・ 資材の仕入価格上昇や人件費の上昇分を価格転嫁できており利益確保。〔識別工事〕
- ・ 技能実習生を雇用し、人材を確保。〔識別工事〕

＜不動産業＞

- ・ 不動産価格の上昇により、仲介手数料単価が上昇し売上は増加。〔不動産代理業・仲介業〕
- ・ 住宅ローン金利の上昇に伴い賃貸需要が高まっている。〔不動産代理業・仲介業〕

特別調査「外国人・海外情勢と中小企業について」

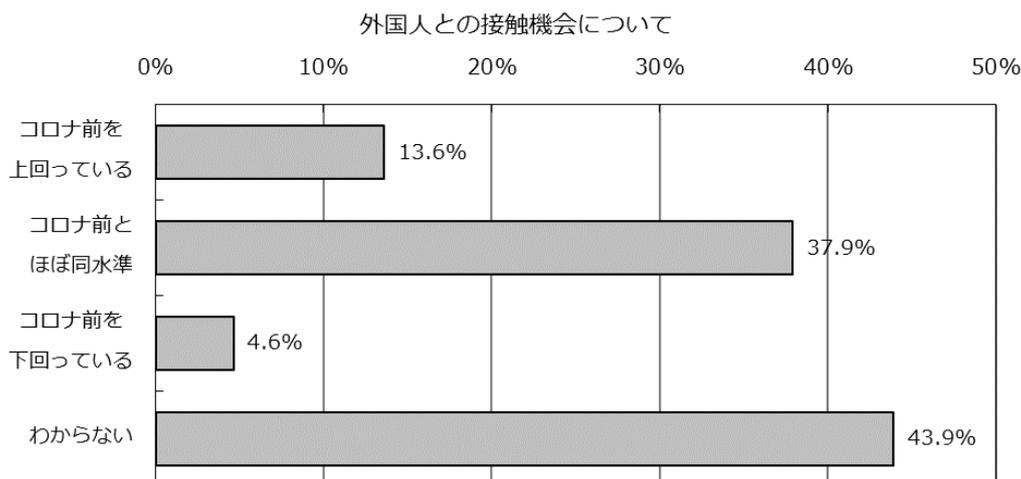
※回答により合計が100%とならない場合があります。

Q1. 外国人との接触機会と外国とのビジネスチャンスについて

昨今の事業を取り巻く事業環境や地域社会の中で、外国の方と接触する機会がコロナ前の水準に戻っているという実感はありますか。また、外国とのかかわりの中でビジネスチャンスを増やしたいという意向はありますか。

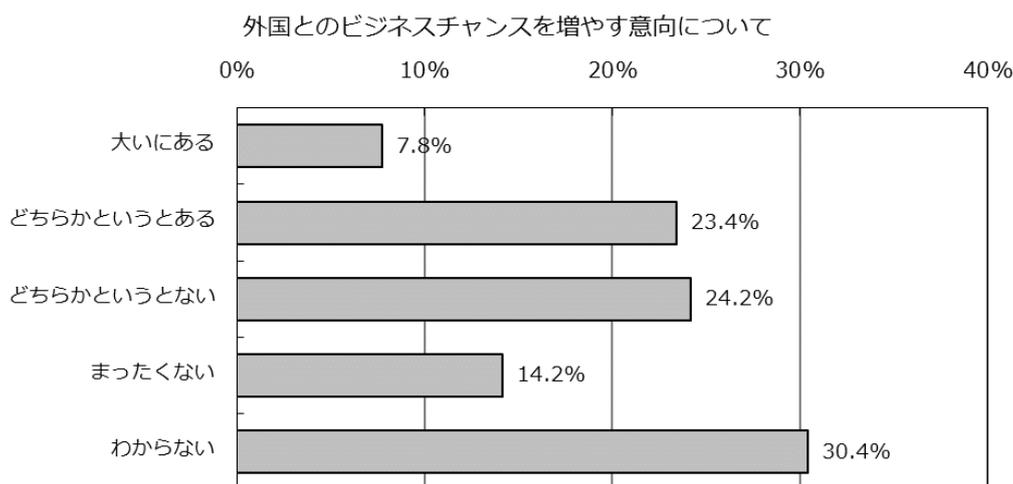
【外国人との接触機会について】

「わからない」(43.9%)が最多、次いで「コロナ前とほぼ同水準」(37.9%)が続く



【外国とのビジネスチャンスを増やす意向について】

「わからない」(30.4%)が最多、次いで「どちらかというとない」(24.2%)、「どちらかというところ」(23.4%)が続く



Q2. 外国人労働者の雇用状況について

外国人労働者を雇用していますか。

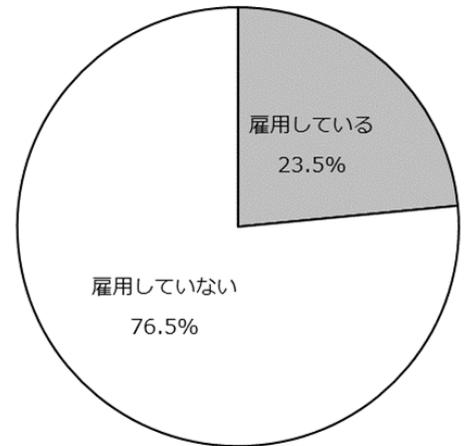
雇用している場合：従業員全体に占める外国人労働者の割合

雇用していない場合：外国人労働者を雇用していない理由

【外国人労働者の雇用状況について】

外国人労働者の雇用状況について n=639

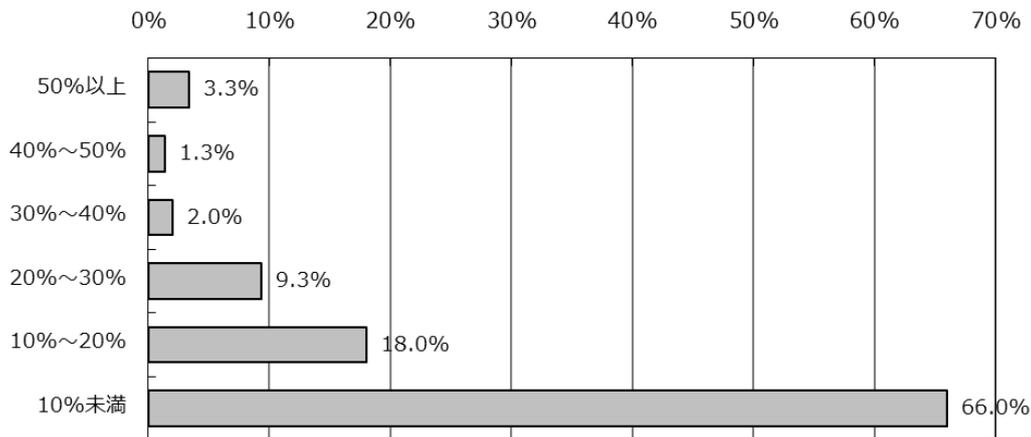
外国人労働者を雇用している企業は23.5%



【外国人労働者を雇用している場合】

外国人労働者の割合は、「10%未満」(66.0%)が最多、次いで「10%~20%」(18.0%)が続く

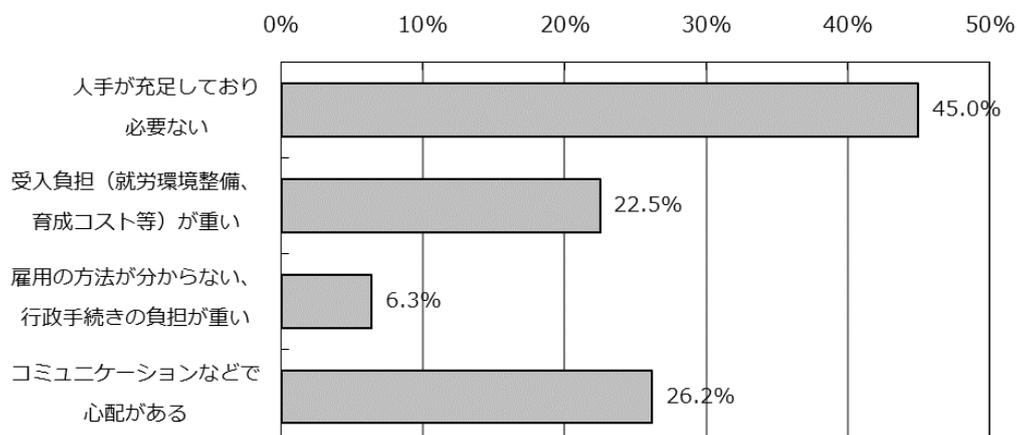
外国人労働者の割合について n=150



【外国人労働者を雇用していない場合】

外国人労働者を雇用していない理由は、「人手が充足しており必要ない」(45.0%)が最多、次いで「コミュニケーションなどで心配がある」(26.2%)が続く

外国人労働者を雇用していない理由について n=489

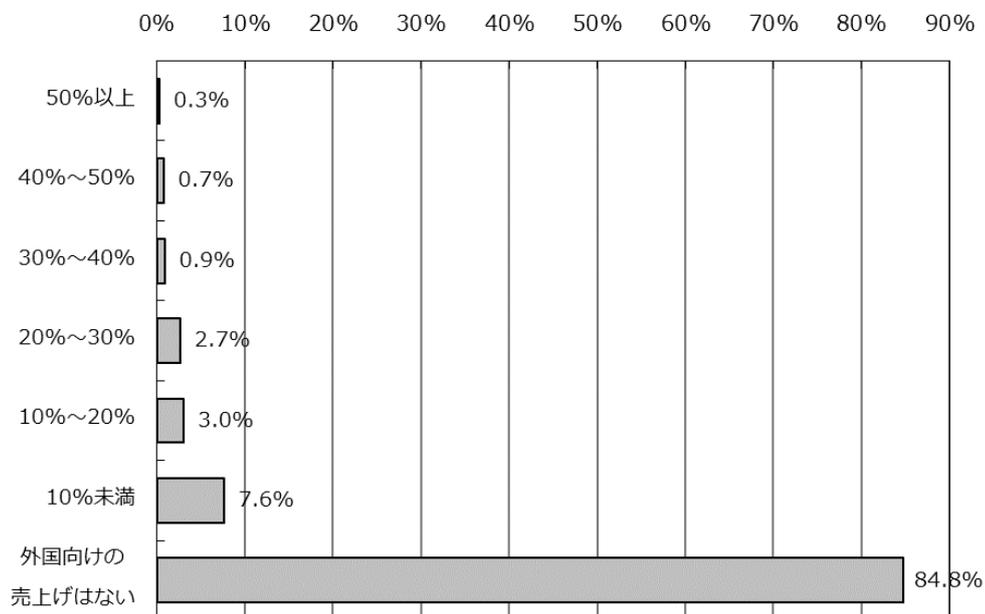


Q3. 売上全体に占める外国人・外国企業向けの売上げについて

売上全体に占める外国人（旅行客を含む）、もしくは外国企業向けの売上げ（輸出を含む）はどれくらいですか。

「外国向けの売上げはない」(84.8%)が最多回答、次いで「10%未満」(7.6%)が続く

外国人・外国企業むけの売上割合について

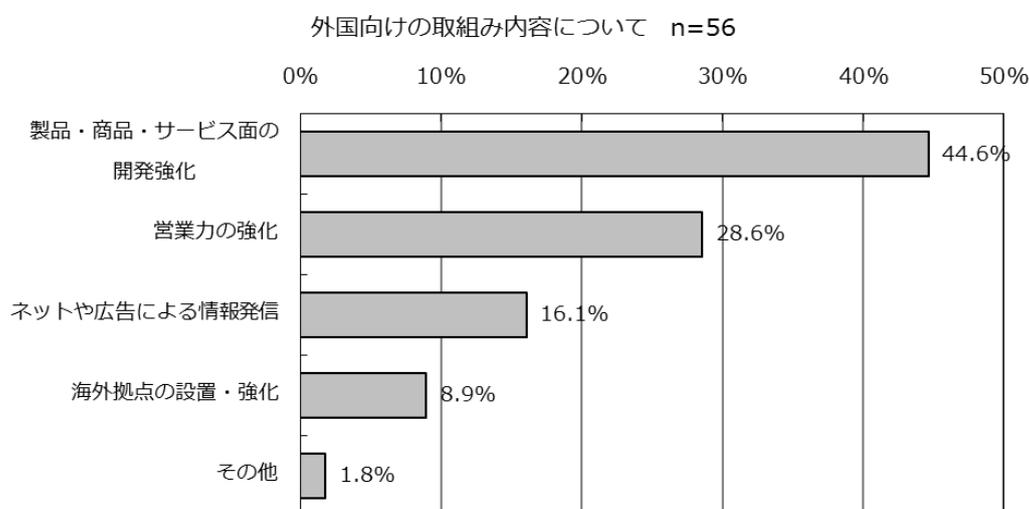


Q4. 外国向けの売上げを増加させるための取組みについて

外国向けの売上げを増加させるための取組みを行っていますか。

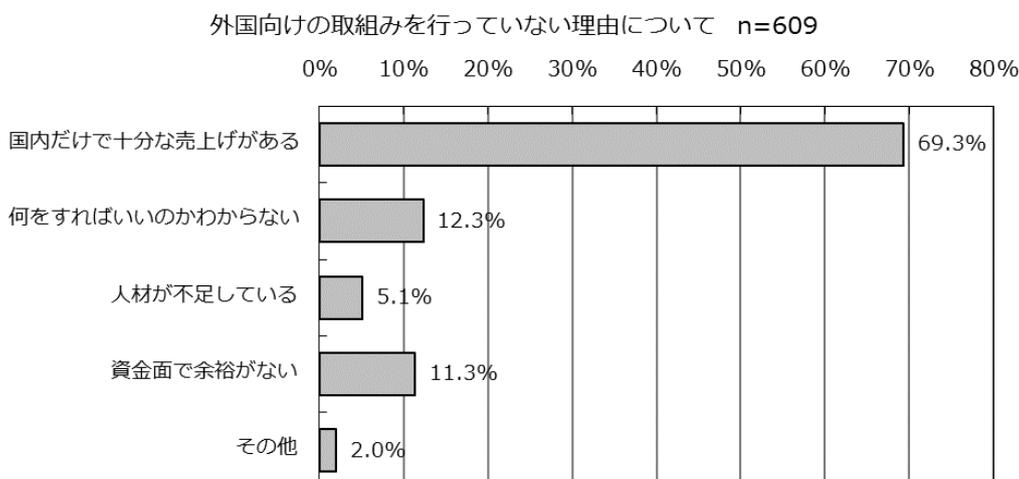
【取組み内容について】

「製品・商品・サービス面の開発強化」(44.6%)が最多、次いで「営業力の強化」(28.6%)が続く



【取組みを行っていない理由について】

「国内だけで十分な売上げがある」(69.3%)が最多、次いで「何をすればいいのかわからない」(12.3%)、「資金面で余裕がない」(11.3%)が続く



Q5. 特別設問 2025 年中の賃金の引上げについて

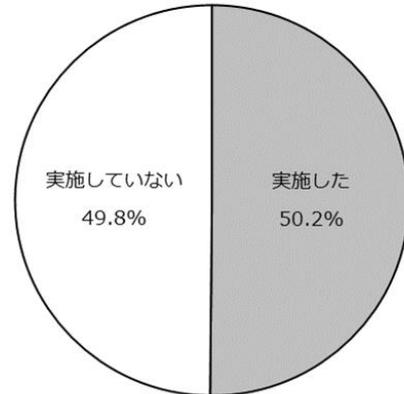
人材定着などに向けて、2025 年中に賃金（定期昇給分除く、賞与や一時金除く）の引上げを実施（実施予定を含む）しますか。

- 引上げる場合：賃金引き上げ率
- 引上げない場合：引上げない理由

【賃金の引上げ実施状況について】

2025年中の賃金の引上げ実施（予定を含む）について n=654

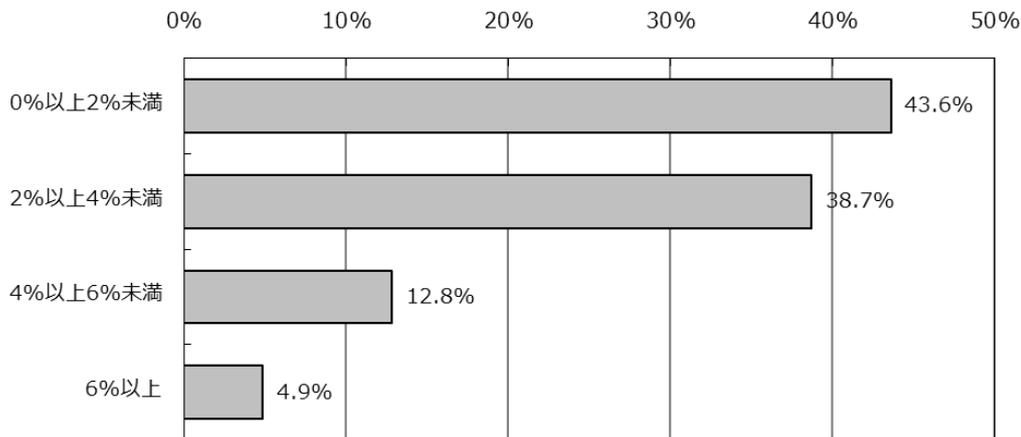
2025 年中に賃金の引上げを実施（予定を含む）した企業は50.2%



【賃金を引上げる場合の引上げ率について】

賃金の引上げ率では、「0%以上 2%未満」（43.6%）が最多、次いで「2%以上 4%未満」（38.7%）が続く

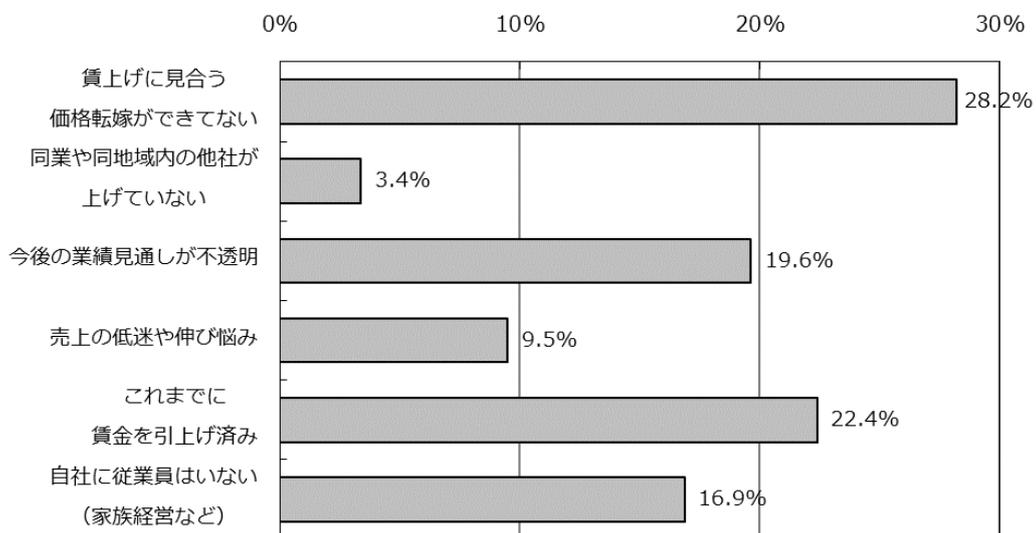
2025年中の賃金の引上げ率（実施・予定を含む）について n=328



【賃金を引上げない場合の理由について】

「賃上げに見合う価格転嫁ができてない」（28.2%）が最多、次いで「これまでに賃金を引上げ済み」（22.4%）、「今後の業績見通しが不透明」（19.6%）が続く

2025年中の賃金の引上げない理由について n=326



所得税



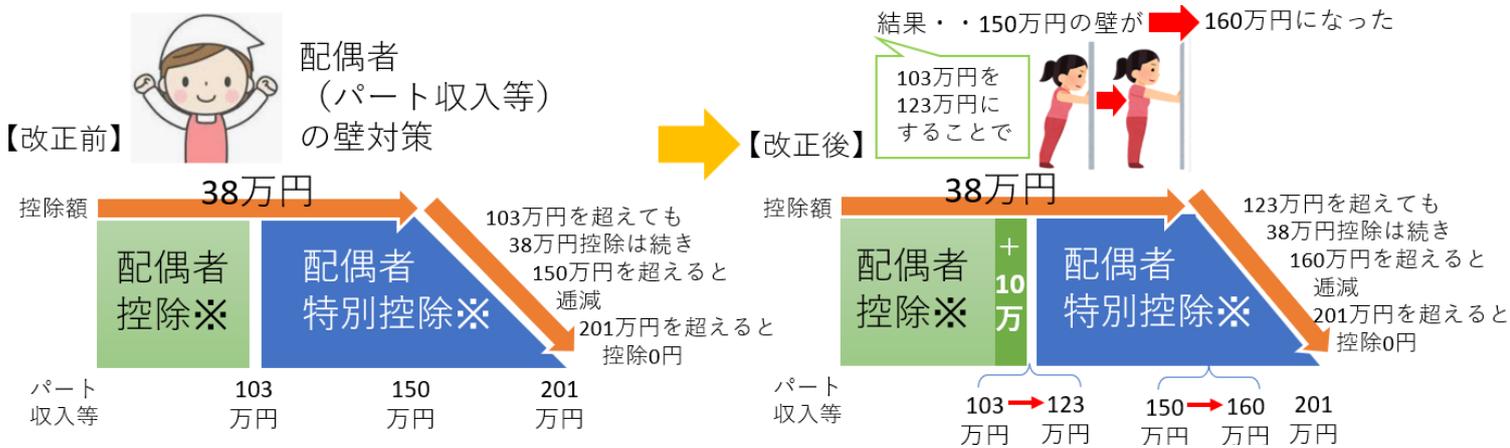
壁があるからこれ以上パートできないわ

<103万円の壁に対する対策>

● 対策その① 配偶者等の103万円の壁対策

- 改正前：パート収入等などの給与収入が103万円を超えると所得税が課される
- 改正後：基礎控除額と給与所得控除額をそれぞれ（最大）10万円引き上げ、パート収入等が123万円までであれば所得税が課されない措置
- 実施：令和7年度以降の所得税において適用

(改正のイメージ図)

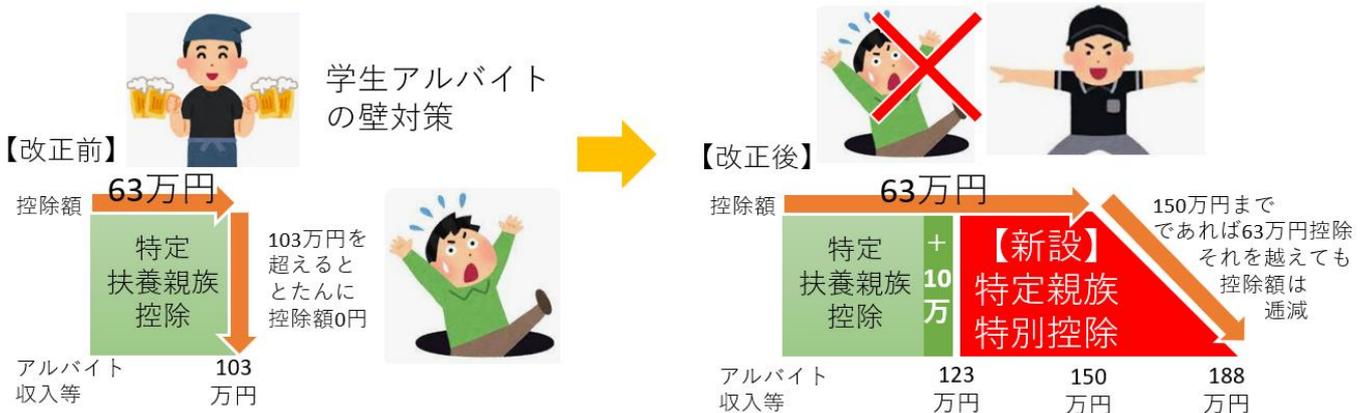


※ 配偶者を扶養する納税者本人の合計所得金額が1000万円超の場合は適用されない
また1000万円以下であって900万円超の場合は満額の適用は無い

● 対策その② 大学生等の103万円の壁対策

- 改正前：アルバイト収入等の給与収入が103万円を超えると親等の扶養親族から外れ、親等の所得税が急激に上がってしまう
- 改正後：特定親族特別控除という控除額を設けアルバイト収入等の給与収入が103万円を超えても（150万円までであれば）上記のような（親等の）所得税には影響しない（所得税が急激に上がらない）
また、150万円を超えた場合であっても急激に上がらない措置
- 実施：令和7年度以降の所得税において適用

(改正のイメージ図)



<壁は無くなったのか？>

- 全ての人が 103 万円→+20 万円（基礎控除+10 万、給与所得控除+10 万円）=123 万円になった訳ではない
 - 合計所得金額 2,350 万円超の者は、基礎控除+10 万円されない
 - 給与収入 190 万円超の者は、給与所得控除+10 万円されない
 - 自営業やフリーランスなど給与所得者以外の者はそもそも給与所得控除分+10 万円は無い
 - 住民税においては、基礎控除額+10 万円の改正はなされない

基礎控除の控除額

| 本人の 合計所得金額 | 所得税 | | 住民税 (改正なし) |
|---------------|------|------|---------------|
| | 現行 | 改正案 | |
| 2,350万円以下 | 48万円 | 58万円 | 43万円 |
| 2,400万円以下 | | 48万円 | |
| 2,450万円以下 | 32万円 | | 29万円 |
| 2,500万円以下 | 16万円 | | 15万円 |
| 2,500万円超 | 0円 | | 0円 |

給与所得控除の控除額

| 給与収入(A) | 現行 | 改正案 |
|-----------|-------------|-----------|
| 162.5万円以下 | 55万円 | 65万円 |
| 180万円以下 | A×40%−10万円 | |
| 190万円以下 | A×30%+8万円 | A×30%+8万円 |
| 360万円以下 | | |
| 660万円以下 | A×20%+44万円 | |
| 850万円以下 | A×10%+110万円 | |
| 850万円超 | 195万円(上限)※ | |

※子育て世帯等は所得金額調整控除で
年収1,000万円超→210万円(上限)

- もっと深刻な壁がある

税金の壁が 103 万円から 123 万円に緩和された
更に（改正後は）160 万円までであれば、配偶者控除
を丸々受けることができる

このように改正されても、壁の問題は解消されない
何故なら、社会保険の壁が未だ残っているため

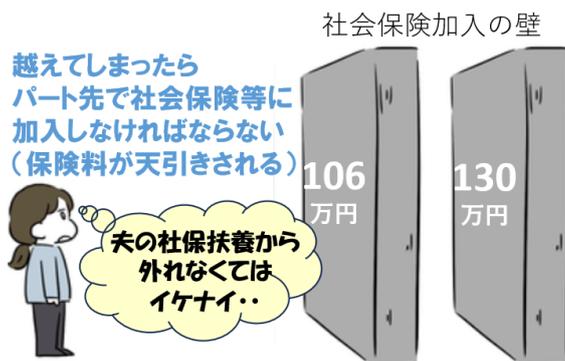
- 106 万円の壁

従業員数（厚生年金保険の被保険者数）が 51 人以上
の企業で、週 20 時間以上勤務する場合、社会保険料
等を負担する必要性が生じてしまう壁

（ただし、この壁については、年金制度改正に向けて撤廃する方針とのこと）

- 130 万円の壁

上記の壁が適用されない企業等で勤務する場合、年収 130 万円を超えると社会保険料等を負担する
必要性が生じてしまう壁



<子育て世帯の生命保険料控除の拡充>



- 子育て世代の一般生命保険料控除額が6万円に拡充 H24年以降に契約した一般生命保険については、生命保険料控除額の上限を4万円→6万円とする
- 上記の対象者：23歳未満の扶養親族がいる者
- 経過措置：この措置は令和8年分の所得税に限る
- 介護医療保険料控除、個人年金保険料控除は現行のまま（拡充なし）
- 一般、介護、年金の合計適用限度額は12万円のまま（拡充なし）



<iDeCo の拡充>

- 企業年金が「ある」で勤める者と「無い」で勤める者の格差を廃止
 - ・ 改正前：企業年金が「ある」会社に勤めていると掛金の上限が高い、一方、企業年金が「無い」場合は、上限が23,000円/月に抑えられていた（将来の年金資金の蓄えが十分に出来難い状況）
 - ・ 改正後：① 企業年金加入者の掛金上限を55,000円/月→62,000円/月にUP（月額+7,000円）
② 企業年金未加入者の上限を上記①と同様とする（23,000円+39,000円=62,000円/月）
- これにより、企業年金未加入者におけるiDeCo掛金上限がこれまでの2倍以上である62,000円に引き上がる（企業年金が「ある」者と同じ上限となる）
 - ③ 国民年金加入者（1号被保険者）の掛金上限も月額+7,000円の75,000円/月とする
- 実施：確定拠出年金法の改正時期から



- この改正（iDeCo掛金拡充）の効果
iDeCo掛金は、その全てが所得控除の対象となる。その掛金上限がUPするということは、節税を受けながら将来の老後資金が蓄え易い状況が作れるという効果あり

<退職所得控除の調整規定の対象拡大>

- 改正前：先にiDeCo老齢一時金を受取り、その後会社から退職金を受け取った場合、その間が5年を超えていれば退職所得控除を満額受けることができる
- 改正後：上記の期間が10年を越えなければ退職所得控除を満額受けることが出来ない



- 実施：令和8年1月1日以後にiDeCo老齢一時金の支払いを受け同日以後に支払いを受ける退職金から

資産税

<事業承継税制の役員就任要件の緩和>

- 事業承継税制とは：例えば、社長が後継者の子に対し、有する株式を全て贈与しても（一定の要件のもと）贈与税及びその後の相続税は猶予される制度
- 改正内容：
 - ・ 改正前：後継者は株式贈与の日まで引き続き3年以上役員であることが要件の1つ
 - ・ 改正後：上記の3年以上要件を無くす（贈与の直前に役員であれば要件を満たす）
- 実施：令和7年1月1日以降の贈与

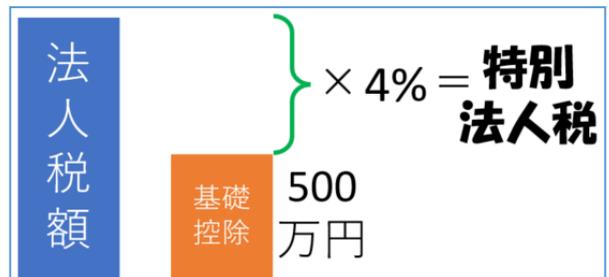


法人税

<防衛特別法人税の創設>

- 我が国をとりまく安全保障環境の変化を受け、防衛費増額が必要とのこと
 - ・ その財源として法人税とたばこ税を先行して増税（その後所得税を検討）
 - ・ 上記を受け「防衛特別法人税」を創設
- 防衛特別法人税の内容

右の図にあるとおり、法人税額（所得税額控除・外国税額控除などを適用せず計算した法人税額）から基礎控除額 500 万円を控除した金額に 4%の税率を乗じて計算する。
- 課税対象となる法人の規模：概ね 2,400 万円以上の所得がある法人
- 実施：令和 8 年 4 月 1 日以降に開始する事業年度



<法人税軽減税率特例の縮減>

- 軽減税率とは：法人税の税率（原則）は 23.2%であるが、資本金 1 億円以下の一定の中小法人における年間 800 万円以下部分の所得については軽減税率 19%を更に下回る特例税率 15%が適用される

| | | 大法人（資本金1億円超） | | |
|----------------------|-----------------|-------------------|-----|-------|
| 中小法人 資本金 1億円以下 | 800 万円 以下 | 800万円超 | | 23.2% |
| | | 過去3年間の平均所得 1.5億円超 | 19% | |
| | | グループ通算制度適用法人 | | |
| | | 10億超の所得事業年度 | | 17% |
| | | 上記以外 | 15% | |

- 改正（縮減）その①：特例税率が適用される対象から、上場企業の子会社などのグループ通算制度の適用を受けている法人が除かれる
- 改正（縮減）その②：上記①の他、年間所得が 10 億円を超える法人については、その特例税率が 17%に引き上げられる
- 実施：令和 7 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から適用

消費税

<外国人旅行者向け免税制度の見直し>

- 見直し①：外国人旅行者が免税制度を悪用し、免税を受けた商品等を国内にて横流しする例が多発
これを防止するために、今回は「リファンド方式」を導入する

（リファンド方式とは）

免税店にて、購入する際に免税とするのではなく税関を通過する際に免税額を返金する方式

- 見直し②：特殊梱包要件の撤廃



- 改正前：免税を受ける商品のうち一定のモノについては、特殊梱包（国内で使用させないための強固な梱包）が要件となっていた
→ 免税店側における梱包作業負担が大きかった
- 改正後：リファンド方式の導入により、特殊梱包する必要が無くなった
- 実施：令和 8 年 11 月 1 日以降

以上

《よこしん》景況レポート

2025年4月発行 NO.135

横浜信用金庫 経営企画部

〒231-8466 横浜市中区尾上町2丁目16番地1

TEL. 045-680-6912